

MEDIFAXweb

2020年7月21日 (火)

介護ロボットの相談窓口と開発拠点、8月から全国各地で運営開始へ 厚労省

2020年7月21日 17:33

厚生労働省は、介護ロボットの普及を後押しするため全国各地に相談窓口や開発拠点を設け、8月3日から運営を開始する。相談窓口は地方に偏りなく全国11カ所に配置。介護ロボットの展示や無償貸し出しに加え、介護事業者や介護ロボットの開発企業が抱える個別の課題にも対応する。開発拠点の「リビングラボ」は国立長寿医療研究センターなど全国6カ所を指定してネットワークを構築。ラボの特性に応じてさまざまな開発課題に対応できるようにし、開発途上の介護ロボットの効果検証などを行う。

相談窓口は、北海道、青森、岩手、埼玉、神奈川、富山、愛知、兵庫、広島、徳島、福岡の全国11カ所に設置し、展示を通じてどのような介護ロボットがあるか周知する。ノウハウがない介護事業者に対しては、ヒアリングを通じてニーズに見合った介護ロボットを紹介し、実際に現場で役立つか試してもらうために無償貸し出しも行う。貸し出すための介護ロボットは開発企業から募っており、約30社の介護ロボットを貸し出し可能な一覧にして示す見通し。

開発企業に対しては、開発途上の介護ロボットの有効性を現場で試すための実証に協力する介護事業所を仲介するほか、リビングラボを通じた支援にもつなげる。

リビングラボは、国立長寿研、善光会サンタフェ総合研究所、藤田医科大ロボティクススマートホーム、九州工業大スマートライフケア共創工房、産業技術総合研究所リビングラボ、SOMPOホールディングス「Future Care Lab in Japan」の6カ所で構成。厚労省の研究事業として個々の介護ロボットを組み合わせることでより効果的な活用方法をパッケージとして取りまとめるための検証を行うほか、相談を受けた開発企業に対しては開発途上の介護ロボットの有効性を探るための科学的な検証方法を助言するなどの対応を図る。

リビングラボで有効性を確認した介護ロボットやパッケージについては、大規模実証として複数の介護事業所にまたがる効果検証を行うことも想定しており、最終調整を経て使い勝手の良い介護ロボットの普及につなげていく。

介護ロボットを巡っては、先進的な取り組みで成果を挙げる事業者がいる一方、一般的には現場へ十分に浸透しておらず、必ずしも業務効率化に幅広く貢献できているとは言い難いのが現状だ。今回、相談窓口と開発拠点を整備したことで、介護ロボットの開発から普及までの行程を一気通貫で実現するための体制を構築。介護ロボットを普及させることで人手不足など介護現場が抱える問題を緩和し、職員が利用者のケアに充てる時間を増やすとともに機器を適切に活用することで、介護の質の向上も目指す。

All documents, images and photographs contained in this site belong to JIHO, Inc.
Use of these documents, images and photographs is strictly prohibited.
Copyright (C) JIHO, Inc.

株式会社じほう